

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大東エナジー株式会社 代表取締役社長 望月 寿樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南二丁目16番1号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は事業所や低圧需要家等への電力小売事業を行っております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentak.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentak.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった場合に提出			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーによる電力の調達を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力調達において環境性を考慮し調達を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.560	0.560	改善に努める
前年度の計画における目標値	0.577	0.577	改善に努める

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等CO<sub>2</sub>排出係数の低い電力の調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入を努力する	導入を努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入を努力する	導入を努力する

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

適宜情報収集に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じ、京都メカニズム活用及びCO2クレジットの利用を検討してまいります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東ガス株式会社 代表取締役社長 末富 啓道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>弊社は、小売電気事業者同士でバランスグループを形成して電力を調達し、東京都内においては、主に家庭用を中心とした低圧需要家への電力小売事業を行っています。</p> <p>(その他埼玉県を中心とした首都圏へは、工場等の産業用・業務用高圧需要家への電力小売事業もを行っています)</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力サービス課	
	連絡先	電 話 番 号	049-259-1140
		ファクシミリ番号	049-259-4480
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力サービス課	
	連絡先	電 話 番 号	049-259-1140
		ファクシミリ番号	049-259-4480
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社1階受付前書棚スペース	
		所在地:	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1	
		閲覧可能時間	平日 8:30～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応します。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組み方針  
 ・弊社は発電事業を行っておりません。  
 (調達先においては、①電源構成にて、天然ガス利用の拡大を図ること、②自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーの電力調達に努力すること、③契約発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること、を掲げています)

■ その他の温暖化対策に係る取組み方針  
 ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。  
 ・弊社は、埼玉県へ地球温暖化対策計画を提出しており、社内全体から排出されるCO<sub>2</sub>排出量を削減し、平成31年度末までに平成26年度比10.71%削減することを掲げております。これを実施するための取組みについて、東京都内にある弊社営業所でも各種取組みを実施しております。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組み方針  
 ・弊社は発電事業を行っておりません。

■ その他の温暖化対策に係る取組み方針  
 ・社内の目標値設定、企画立案については、電力事業部が中心となり行っています。  
 ・社内取組みについては、総務部が中心となり、CO<sub>2</sub>排出量の削減に資する取組みを全社で徹底させるよう働きかけております。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.595	0.547	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6	14.31%	9	12.46%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。  
 ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	1.02%	0	0.17%	次年度以上	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまの省エネ意識に貢献できるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進していきます。また、省エネ提案の体制に関する検討を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内全体での省エネ意識の醸成に取り組めます。
- ・弊社基幹事業である都市ガス事業にて、天然ガスの普及拡大をはかります。また、都市ガスを利用した発電設備の促進に取り組むことで、ピークシフトに貢献していきます。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電源環境部
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3	
		閲覧可能時間9:30～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■電源調達に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ 契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

### ■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■弊社事業に係る推進体制

- ① 当社電源環境部が、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 電源環境部では、契約先発電所の発電効率向上、CO<sub>2</sub>排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進します。

### ■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.595	0.547	極力低減
前年度の計画における目標値	0.375	0.550	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	73,000	14.31%	68,000	12.46%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	109,000	27.90%	93,000	15.80%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。  
 ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,700	1.02%	1,600	0.17%	次年度以上	
前年度の計画における目標値	1,900	0.47%	1,600	0.33%	次年度以上	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供や省エネソリューションサービス提案の体制に関する検討を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野 直竹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校等などの事業所への電力を供給しております。なお、電力供給エリアについては北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っています。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行ない発電所の建設を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwahouse.co.jp/ene/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■ 発電事業等に係る取組方針

- ・現在、自社発電所として岐阜県に水力発電所を建設中。2017年秋供給開始予定。
- ・調達電源構成の中で、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの調達割合を増やしていくことを目指します。

### ■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客さまに対して省エネの提案を推進します。
- ・弊社グループのCO<sub>2</sub>排出量について2005年度を基準年とし、2020年までに総量で30%削減することを目指します。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業は現在ございません。

### ■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社では、地球温暖化対策を推進するための専門部署として技術本部内に環境部を設置しています。
- ・弊社グループの地球温暖化防止対策として省エネ活動の推進、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	2016年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.487	2015年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・太陽光、バイオマス、水力発電等の電力を積極的に調達することでCO<sub>2</sub>排出係数の改善を行います。
- ・水力発電に関し、岐阜県飛騨高山にて自社電源として2017年秋に発電開始を予定しております。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,800	15.00%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	3,600	15.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年秋の2,000kwの水力発電の導入を予定しています。※現在工事着手済</li> <li>・再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めます。</li> </ul>
--

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	1,400	6.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めることで未利用エネルギーの活用を図ります。</li> </ul>
--

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・2016年7月より、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」のサービスを提供し、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社タクマエナジー 代表取締役社長 榎本茂樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 関西電力・東京電力管内における高圧以上の電気需要家に対する電気の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月02日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input checked="" type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	エネルギー環境計画書	
	入手方法:	窓口問合せ		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

ごみ焼却発電施設から発生する電気を調達し、供給することで、温室効果ガスの排出量を抑制してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

事業推進部を中心に、プラントメーカーである親会社の(株)タクマと連携して、ごみ焼却発電施設からの電気を調達し、排出係数の低い電気の供給を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.510	2016年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成28年4月より茨城県ひたちなか市にありますグループ会社が運営するごみ焼却発電施設から電気を調達し、小売供給を行っております。今後も親会社と連携し、廃棄物発電・バイオマス発電を積極的に利用していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21	22.38%	21	22.38%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設にて発生するバイオマス由来の電気の調達を積極的に行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14	14.39%	14	14.39%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設から電気を調達することで、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図っていきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では自社等発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

温室効果ガスの排出係数の低い電力を調達・供給していることを電気需要者へ説明し、廃棄物発電・バイオマス発電の利用の普及に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズ等によるピーク時の省エネルギー化を推進してまいります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 稲橋 邦彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は、2015年4月より、生協関連施設(店舗・宅配センター等)及び親会社の事務所に対して電力小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。</p> <p>■発電事業 日本生活協同組連合会(親会社)の全国7箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5778-8868
		ファクシミリ番号	03-5778-8128
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・親会社の日本生活協同組合連合会の環境部門とともに推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.423	2016年度と同等以下	2016年度と同等以下
前年度の計画における目標値	0.423	2015年度と同等以下	2015年度と同等以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	65,384	28.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	1,500	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	要検討	要検討	要検討	要検討
前年度の計画における目標値	-	-	0	0.00%	要検討	要検討

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■親会社である日本生活協同組合連合会とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・昼休み(12時-13時)の一斉消灯やエレベーターの間欠運転など、節電に努めています。
- ・夏季(5月1日~9月30日)はクールビズを採用しています。
- ・オフィスビルの空調は、夏季は28℃を超えない程度に設定、冬季は19℃を下回らない程度に温度設定し、省エネを図っています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	千葉電力株式会社 代表取締役 古川雅純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県八千代市勝田台7-1-23 リバティ勝田台1F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業・・・弊社は、工場や学校法人、店舗への電力小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	カスタマーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	047-409-4342
		ファクシミリ番号	047-409-4702
		電子メールアドレス	info@cepco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年09月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)フューチャー・リレーション内	
		所在地:	東京都中央区日本橋人形町2-25-15 MS日本橋ビル2F	
		閲覧可能時間 10:00～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーの買取事業・・・弊社は一部の電気を、弊社のお客様より買い取った太陽光発電で発電された電気を用いて供給しております。今後、再生可能エネルギーの電源比率を高めていき、CO2を多く排出する火力発電の電源比率を下げっていく方針を掲げております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギーの買取促進・・・弊社は、電気の供給量が増えるにつれて、太陽光発電で発電された電気の買取量を増やしております。今後、太陽光発電だけではなく、風力発電やバイオマス発電で発電された電気も買い取り、供給していくことも検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.517	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2021年度

(目標設定に係る措置の考え方)

お客様の太陽光発電で発電した電気を買い取り、FIT電源の割合を高めていきます。また、太陽光発電だけではなく、風力発電やバイオマス発電などのベース電源となる電源を確保していくことで、再生可能エネルギーの比率を上げていき、5年以内に100再生可能エネルギー電源を実現すべく動いております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,100	30.00%	21,600	40.00%	135,000	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特になし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	中央セントラルガス株式会社 代表取締役社長 上村 悦雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	栃木県小山市花垣町2丁目11番22号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、一般家庭や業務用の電灯電力の小売販売を目的とした事業を行います。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業企画室	
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

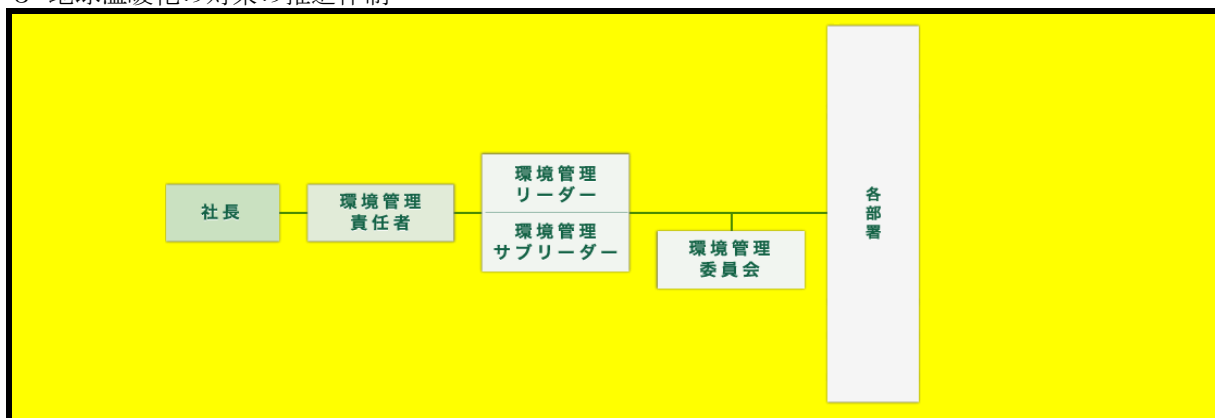
公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.csoggas.co.jp/enviroment/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

セントラルガスグループは、創業以来、「エネルギーをもって社会に貢献する」を経営理念としてまいりました。今、地球環境の保全という大きなテーマに直面し、「暮らしのまん中にいつも」をモットーとして、環境保全への貢献を目指し、クリーンエネルギーであるLPガスの普及拡大と、新たなサービスの提供、新分野の技術開発に取り組みながら、お客様の暮らしと社会と共に、歩み続けています。

- 1) 環境に関わる法規制及び、セントラルガスグループが同意するその他の要求事項を順守します。
- 2) 高圧ガス・危険物の安全管理を徹底し、万一の事故発生に備えた事前対策を立てることで、事故による環境汚染を防止します。
- 3) 事業のあらゆる側面で、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
- 4) 事業活動による環境負荷の低減のため、CO<sub>2</sub>の排出量の削減に取り組みます。
- 5) 環境目的・目標を定め、これを見直すことにより、継続的改善と汚染の予防の実行に努めます。
- 6) 環境方針を従業員に周知し、外部の利害関係者にも公開します。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制



## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

弊社は昭和シェル石油(株)より100%電源を委ねているので、弊社自体の目標値はありません。昭和シェル石油(株)と同数となります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は昭和シェル石油(株)より100%電源を委ねているので、弊社自体の目標値はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は昭和シェル石油(株)より100%電源を委ねているので、弊社自体の目標値はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社保有火力発電所無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001取得済み



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、一括受電サービスを導入し高圧化されたマンションや工場・オフィスビルと いった大口需要家、低圧の小口需要家に対する電力小売を行います。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化に対する取組として以下の3点を推進します。  
 1)再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達  
 2)CO2排出係数の低い事業者からの調達  
 3)グループ会社による再生可能エネルギーの開発

3 地球温暖化の対策の推進体制

1)、2)は電力調達営業において推進します。  
 3)はグループ会社である中央電力ふると熱電株式会社にて地熱発電等の開発を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.537	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.540	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社による地熱発電などの再生可能エネルギーの供給等、クリーンエネルギー供給の計画を推進する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.40%	5,867	0.33%	16,250	0.33%
前年度の計画における目標値	1,223	0.40%	5,867	0.33%	16,250	0.33%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買取量を適宜増加する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.01%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.01%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はないが、CSR活動の観点から必要に応じて適宜促進していく。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社で火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・スマートマンション(MEMS)の推進  
グループ会社により、マンションの需要家に対し、30毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休憩、並びに20時以降のオフィスの電気を消灯し、自社の電気の使用量を低減。
- ・スーパークールビズの実施。
- ・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
- ・社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約による森林資源の保護を実施。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	中国電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 清水 希茂
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	広島県広島市中区小町4-33

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金：1,855億円(2015年度末)</li> <li>・サービス区域：(2015年度末) 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 兵庫県のうち赤穂市福浦, 香川県のうち小豆郡および香川郡, 愛媛県のうち越智郡および今治市の一部(吉海町, 宮窪町, 伯方町, 上浦町, 大三島町, 関前)</li> <li>・発電設備：(2015年度末) <ul style="list-style-type: none"> <li>・火力            12カ所   7,801 千kW</li> <li>・水力            99カ所   2,909 千kW</li> <li>・原子力          1カ所    820 千kW</li> <li>・新エネルギー等   2カ所    6 千kW</li> <li>&lt;合計&gt;           114カ所 11,536 千kW</li> </ul> </li> <li>・契約口数 : 5,292 千口(特定規模需要及び他社販売を除く)</li> <li>・販売電力量：567 億kWh (2015年度)</li> <li>・代表取締役会長： 荻田知英</li> <li>・代表取締役社長執行役員： 清水希茂</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	中国電力株式会社 環境部門 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-504-7006
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	中国電力株式会社 環境部門 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-504-7006
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.energia.co.jp/index.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社は、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO<sub>2</sub>排出抑制目標達成に向け取り組んでいます。

・また、当社は温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、環境部門長が全社環境管理推進者として運用管理を実施しています。

・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者(副所長クラス)が中心となって環境管理活動を推進しています。

・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所において着実に実践しています。

・これらの取り組みは年2回開催される全社環境委員会にて報告され、全社の環境問題への取り組みに関する重要な方針・施策について審議する仕組みとなっています。

・さらに、2010年から、境部門長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.697程度 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化、クリーンコールテクノロジーなどの技術開発、お客さまへの省エネルギー方策の提言などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。なお、当年度については2015年度実績値(実排出係数)を記載しました。

・CO<sub>2</sub>排出係数の見通しについては、電源別電力量の計画が未定であることから、設定は困難な状況です。

## 第1号様式 その3

### 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	未定	未定	可能な限り導入	—	可能な限り導入	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、2015年12月に策定した中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」を掲げており、これに対する目標項目として「可能な限り導入」を掲げて取り組んでいます。なお、都内への電力供給は今年度から実施しており、電力供給量は未定のため、当年度の利用量は未定とさせていただきます。  
 ・その他、離島における再生可能エネルギー導入促進のため、島根県隠岐諸島において、国内初の取り組みとして、特性の異なる2種類の蓄電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電池システム」を構築し、実証事業を開始しています。

### 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	未定	未定	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。なお、都内への電力供給は今年度から実施しており、電力供給量は未定のため、当年度の利用量は未定とさせていただきます。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は都内に火力発電所を所有しておりません。

都内以外に所有する火力発電所および今後建設予定の火力発電所への措置は以下のとおりです。

・適切な保守点検・最適な運用により、現状の熱効率を維持することを目指し、火力発電所熱効率42%以上(発電端:低位発熱量基準)を目標として設定しています。

・2010年12月から2015年3月にかけて、柳井発電所1号系列のガスタービンと空気圧縮機を全て最新型に交換しました。これにより、発電効率は設計値で43.3%から47.4%に向上し、CO2排出量は年間20万t-CO2程度削減できる見込みです。

・三隅発電所2号機の建設にあたっては、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を採用するとともに、既設発電所において設備を適切に維持管理し、熱効率の向上に努めます。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・CMやホームページで省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・省エネルギー・省資源・リサイクル活動をエネルギーグループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進めています。

・供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施しています。なお、本事業は経済産業省補助事業(2012~2015年度)および国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業(2016年度~)として実施しています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・弊社は、東京電力エリアにおいて自社電源(中部電力エリアから連系線を介した供給)のほか、卸電力取引所などからの購入を行い、オフィスビルや店舗、一般家庭など電力自由化対象の需要家へ電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		法人統括グループ
	連絡先	電 話 番 号	052-880-6917
		ファクシミリ番号	052-740-6932
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		法人統括グループ
	連絡先	電 話 番 号	052-880-6917
		ファクシミリ番号	052-740-6932
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	メールもしくはFAXにて対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <p>① 中部電力エリアにおける発電所において、熱効率の向上に努めます。</p> <p>② 太陽光発電・バイオマス発電・風力発電からの電力調達に努めます。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>事務所内の節電や省エネに努めます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <p>法人統括グループにおいて、東京電力エリアにおける、電源の購入・選定をしております。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>法人営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.497	0.497	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>都市ガスを燃料とする発電や再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。</p>
---

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	極力増大	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	極力増大	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・東京電力エリアでは自社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者さま向けの専用HPのサービス拡充(特高高压需要家さま)  
月々の使用量だけでなく、日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量の予測値をメールでお知らせするなど、需要家さまに省エネ意識を向上いただけるようサービスを向上させます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィス内での省エネ・節電に努めます。  
当社関連会社と協力し、温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社東急パワーサブライ 代表取締役社長 村井 健二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都世田谷区玉川二丁目21番1号 二子玉川ライズ・オフィス6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>小売電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、商業施設・オフィス・学校など高圧受電のお客さまや、住宅など低圧受電のお客さまへの小売事業を実施します。</li> <li>・2015年度は東京急行鉄道株式会社にて小売事業を営んでおりましたが、2016年度より弊社が同社の小売事業を引き継ぎ実施しております。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6745-0886
		ファクシミリ番号	03-3707-0255
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6745-0886
		ファクシミリ番号	03-3707-0255
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年10月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

#### ■ 発電事業等に係る取組方針

- ・弊社は発電設備を保有しておりません。また、現時点で保有する計画はありません。
- ・生活を支える企業として「安定・安心」を第一優先に考え、「信頼性があり、適正な価格が確保されるエネルギーミックスの実現」を電源調達方針としています。

#### ■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客様の電気の効率的なご使用や節電の一助としていただけるよう、インターネット上に電気の使用状況を確認できるサイト(マイページ)を設定します。
- ・お客様が無理せず、楽しみながら省エネに結びつく生活体験イベントを実施します。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

#### ■ 発電事業等に係る推進体制

- ・「企画グループ」を中心に、電源調達、CO<sub>2</sub>排出量の把握等の業務を行っています。

#### ■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・「オペレーショングループ」を中心に、インターネット上でお客様の電気の使用状況に係る情報提供を行っています。
- ・「マーケティンググループ」を中心に、ご家庭の省エネに結びつく生活体験イベントの企画や低炭素を志向した料金メニューの検討等を行っています。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.550	2016年度値以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- 中長期的な需要増に対し、LNG発電の電気を中心に調達することにより、CO<sub>2</sub>排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 努力する	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■2017年度以降、バイオマス発電による電気の購入を検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 努力する	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電のうち、副生ガス発電による電気の購入を検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社は発電設備を保有しておりません。また、現時点で保有する計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ インターネット上にお客さま専用サイト(マイページ)を設け、お客さまに電気のご使用状況を確認いただけます。これにより、省エネや節電に活用いただけたと考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 2016年7月1日～8月31日の期間、「夏の電気バカンス大作戦」と称し、クールシェアによる省エネを促進するイベントを展開します。  
■ 本取組みは、夏の電力需要が高まる時期の日中や夕方の電力ピークオフを目的に、東急線沿線の方々が商業施設にお出かけしたり、ご自宅などに集まり涼しく過ごすこと(=クールシェア)に対し、様々な特典を用意して、ご家庭の電気の省エネ(=お休み=バカンス)促進を図るものです。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町1-10-17

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校および区立施設へ電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力ならびに日本卸電力取引所(JEPX)から購入した電力を使用しています。また、一部学校で発電した太陽光発電電力も使用しております。</p> <p>・発電事業 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社を含む電気事業者に売電しております。</p> <p>・その他 お客様のCO2排出量を把握して頂くため、毎月「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。 また、ご希望のお客様に対して「電力見える化システム」をご提供しております。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyoecoservice.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、清掃工場建替時や設備更新時には従来よりも効率の高い廃棄物発電設備、高断熱複層ガラス・建物緑化による空調負荷低減及び大型機器のインバータ化やLED照明による省エネルギーによりCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みます。
- また、ガス使用量適正要領(焼却炉立下げ時)を作成し、焼却炉立下げ時にこの要領を利用して、焼却炉立下げ時において、ガス使用量の目安を下回るよう努めます。
- ・清掃工場では太陽光発電、雨水、自然光等の自然エネルギーを積極的に利用します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・需要家の皆さまに毎月、「CO<sub>2</sub>排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」を報告し、環境意識を高めて頂き更なる省エネ促進を推奨していきます。
- ・ご要望のある需要家の皆さまに対して、節電やCO<sub>2</sub>排出量低減の意識を高めて頂くために現在、「電力見える化システム」の活用を勧めていきます。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査でチェックされる仕組みで、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげています。また、システム全般について工場長が年に1回見直しを実施して、環境意識の向上を図っていきます。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社「事業開発部」では、お客様に対して毎月報告書(「電気料金に関するご報告書」、「CO<sub>2</sub>排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」)を継続して提出してまいります。
- また、需要家の皆さまへ「電力見える化システム」を継続して勧めてまいります。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・小売電気事業の電源の主体を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電とし、また、天然ガス発電による補給電源ならびに日本卸電力取引所の電源を上手に運用し、上記のCO<sub>2</sub>排出係数を維持できるような取り組みでいきたいと考えております。

## 第1号様式 その3

### 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

#### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40,000	43.00%	40,000	43.00%	40,000	43.00%
前年度の計画における目標値	35,000	42.00%	35,000	42.00%	35,000	42.00%

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。

### 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	43,500	46.00%	43,500	46.00%	43,500	46.00%
前年度の計画における目標値	29,000	38.00%	29,000	38.00%	29,000	38.00%

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・当社が小売電気事業に使用のごみ発電力の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約46%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等の発電設備の効率向上を提案して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・継続して、需要家の皆さまへ毎月電力使用量、CO2排出量等の報告を行います。
- ・継続して、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービス(電力見える化システム)を勧めていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・日々の需要予測の精度を向上させる事により、再エネ以外からの電源調達を抑制させます。
- ・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めます。
- ・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めます。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京ガス株式会社 代表取締役社長 広瀬 道明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへの電気販売を行っています。 ・対象エリア:東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県(富士川以東) ※離島除く ・供給中のお客さま件数:約355,000件(7/20時点)</p> <p>■発電事業 株式会社東京ガスベイパワー、川崎天然ガス発電株式会社、株式会社扇島パワーを始めとした電源を約160万kW確保しており、今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しており、環境にも最大限の配慮を行っています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リビング営業計画部	
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	リビング営業計画部	
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年10月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyo-gas.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京ガスグループはエネルギー事業者の責務として、地球温暖化対策を重要課題と位置づけ、具体的な数値目標を掲げた温暖化対策ガイドラインを設定し、グループ一体となって取り組んでいます。  
 電力事業における取り組みとして、当社グループでは、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、ゼロエミッション電源である風力発電の取り組みによって、地球温暖化防止に貢献しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・体制の全体像  
 当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001に適合したEMS(環境マネジメントシステム)を構築し運用しています。  
 ・電力事業計画部  
 発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。  
 ・リビング営業計画部  
 お客さまへの省エネ・省CO<sub>2</sub>サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として実績がないことから、数値目標は設定していません。  
 極力低減することを目標として取り組んでまいります。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

くろしお風力発電(株)と発電した電力の購入に関する契約を締結し、くろしお風力発電が関東地方に所有する、銚子高田町風力発電所、および椎柴風力発電所で発電する電力、計約12,000kWを購入しています。  
小売電気事業者として実績がないことから、数値目標は設定していません。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として実績がないことから、数値目標は設定していません。  
未利用エネルギーに由来する電気を極力活用する検討を行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・環境保全対策に最新の技術を採用した高効率LNG火力発電所を当社が出資する発電事業の中心に据え、低炭素社会実現に貢献していきます。

・当社が出資する火力発電所の新設等にあたり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、低炭素社会実現に貢献していきます。

・プラントメーカーなどと連携を取りながら定期的なメンテナンス体制を維持し、既設プラントの熱効率維持に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。

・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。

・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・事務所での取り組み  
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。

・森林保全・緑化活動  
当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	公益財団法人 東京都環境公社 理事長 森 浩志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都墨田区江東橋4-26-5東京トラフィック錦糸町ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業として 再生可能エネルギー由来のFIT電気を当公社施設に供給し、需給調整等を行うモデル事業を実施する。</p> <p>・その他 東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者向けの省エネ・創エネを支援している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京都地球温暖化防止活動推進センター 創エネ支援チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京都地球温暖化防止活動推進センター 創エネ支援チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京都地球温暖化防止活動推進センター	
		所在地:	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル10階	
		閲覧可能時間 平日9:00～17:45		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・東京都環境基本計画(平成28年3月)で掲げられたスマートエネルギー都市の実現に向け、省エネ、創エネ、水素エネルギーの普及等の支援を実施している。
- ・再生可能エネルギー由来FIT電気の需給調整等のノウハウを蓄積し、同様の事業を行う事業者の技術的サポートを行なっていく。
- ・再生可能エネルギー由来FIT電気を東京都環境科学研究所及び水素情報館「東京スイソミル」に供給し、再生可能エネルギー由来の電気を率先して選択するモデルを示す。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、普及啓発活動等の地球温暖化対策に関する様々な取組を実施している。FIT電気供給事業については、効果的に再生可能エネルギー由来の電気を率先して選択するモデルを示すため、当該多くの取組と連携して実施する。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・温暖化防止のため可能な限り再生可能エネルギー由来の電気(FIT電気含む)を利用する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	100.00%	1,800	100.00%	1,800	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内の再生可能エネルギーの利用拡大のため、今後も再生可能エネルギー (FIT電気を含む) を主要な電源とする予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・FIT電気の供給先である水素見学施設「東京スイソミル」では、供給されているFIT電気の説明などについてパネルで紹介している。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社は、地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的としている。  
・東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者向けの省エネ・創エネを支援している。  
・当社は、平成16年10月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得し、事業活動を通して、快適な都市環境の形成と生活環境の向上に寄与している。各オフィスにおいても省エネを推進しており、うち東京都地球温暖化防止活動推進センターではエネルギー管理標準を定め全員参加で省エネに取り組んでいる。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表執行役社長 小早川 智明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>&lt;東京電力ホールディングス株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ経営管理</li> <li>・水力・新エネルギー発電事業</li> <li>・賠償・廃炉・復興推進等</li> <li>・原子力発電事業</li> </ul> <p>&lt;東京電力パワーグリッド株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般送配電事業等</li> </ul> <p>&lt;東京電力フュエル&amp;パワー株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火力発電事業(離島を除く)</li> <li>・火力発電に係る燃料調達事業</li> <li>・資源開発事業等</li> </ul> <p>&lt;東京電力エナジーパートナー株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業</li> <li>・ガス事業等</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■東京電力グループアクションプラン(抜粋)

環境への配慮【AP44】

環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。  
 HDカンパニー制に対応した新たな環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。  
 国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500程度 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.505程度 (実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■COP21において新たな国際枠組みであるパリ協定が採択されたこともふまえ、温暖化対策が重要な経営課題の一つであると認識しており、目標のあり方や具体的取組については、今後検討してまいります。

■東電グループとしては、安全を大前提とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力設備の導入(MACC II、IGCC等)等を通じて、CO<sub>2</sub>削減に貢献してまいります。

■なお当年度の目標については、2015年度実績値(実排出係数)を記載いたしました。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	$6,325 \times 10^3$	9.30%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	$5,486 \times 10^3$	7.79%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2015年度)実績を記載しています。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	$1,045 \times 10^3$	1.54%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	$1,004 \times 10^3$	1.36%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■高炉ガス、コークス炉ガス、廃棄物等の未利用エネルギーに由来する電気を極力受電してまいります。なお、当年度については前年度(2015年度)実績を記載しています。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■東京電力フュエル&パワーは、2016年度、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電設備を、川崎火力に追加設置する予定です。

■発電計画の策定に当たっては、熱効率の高い設備を優先して稼働させ、熱効率の低い設備を停止するなど総合熱効率を高めるよう努めています。

■復水器の冷却水配管や、ガスタービンコンプレッサの清掃を定期的を実施し、発電設備の熱効率維持に努めています。

※上記熱効率は低位発熱量基準

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の上質な使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCOや法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「TEPCOビジネスプラットフォーム」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■東京電力グループでは環境マネジメントシステムの一環で、主要な環境影響や環境保全対策について環境指標を定め、可能な限り定量的な目標値を掲げ、その達成に向け定期的なチェック&レビューを実施しています。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げ、継続的な達成に向けて取組みを進めています。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転等の節電対策を実施しています。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東燃ゼネラル石油株式会社 代表取締役社長 武藤 潤
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南1-8-15

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 2015年度から工場、ビル、商業施設等の特別高圧ならびに高圧のお客さま向けに電力を販売しております。 2016年4月からは全面自由化された低圧のお客さま向けに電力販売を開始いたしました。 特別高圧ならびに高圧は東北・東京・中部・関西エリアで、低圧は東京・中部・関西エリアで事業を実施しております。</p> <p>・発電事業 弊社川崎工場の発電設備を活用し、事業を実施しております。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力事業本部電力販売管理部需給管理課
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	tg-jukyu@tonengeneral.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		電力事業本部電力販売管理部需給管理課
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	tg-jukyu@tonengeneral.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示いたします。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■ 発電事業等に係る取組方針

高効率ならびに環境負荷の低い火力発電所の建設を計画しております。建設にあたり、最新の技術や知見を取り入れることで、より環境負荷の低減を図ってまいります。

- ・平成33年7月 清水天然ガス発電所(静岡県静岡市)運転開始(予定)
- ・平成36年 市原火力発電所(千葉県市原市)運転開始(予定)

### ■ その他温暖化対策にかかる取組方針

弊社では従来から、製油所と石油化学工場の省エネ活動において、業界をリードする先進的な取り組みを実施しており、その取り組みを継続してまいります。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 発電事業等に係る取組方針

電力事業本部がCO<sub>2</sub>排出係数や排出量等を的確に把握し、電力小売事業を推進しております。また、電源の建設ならびに調達に関する計画、CO<sub>2</sub>排出量の削減など、事業を総合的に検討し推進してまいります。

### ■ その他温暖化対策にかかる取組方針

弊社では「環境に関する方針」を定め、製油所等の操業におけるあらゆる環境側面に対して高いレベルの責任を持ち、環境に係るすべての法的要求を遵守しながら、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めてまいります。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.508	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

・現在、弊社工場の余剰電力とJEPXからの電源調達が主であるため、長期的なCO<sub>2</sub>排出係数の削減に向けた具体的な目標設定が難しい状況ではありますが、CO<sub>2</sub>排出係数の低減に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	未定	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後、電源調達を検討する中で、再生可能エネルギーを利用した発電の活用も検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	未定	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後、電源調達を検討する中で、未利用エネルギー等を利用した発電の活用も検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社川崎工場の自家用発電設備において、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的なメンテナンスを実施してまいります。  
・今後も設備の作業時期等を調整するなど更なる運用面の工夫により、次年度以降においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さま専用Webサイト等を通じて消費電力量の情報提供を行う等、地球温暖化対策に関わる取り組みをサポートしております。  
・お客さまに対して、弊社ホームページ上にCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・資源エネルギー庁が2010年4月に施行した改正省エネ法におけるエネルギーベンチマークの目標達成業者を公表しております。弊社は、石油精製業界における目標達成事業者として唯一2012年度から4年連続達成し、公表されています。  
・また、弊社中期経営計画においては、年率1%の改善という省エネ目標を掲げております。これは年間5万トンのCO2排出量削減に相当します。  
このように引き続き省エネを通じて温室効果ガスを下げるため積極的な取り組みを継続してまいります。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東北電力株式会社 取締役社長 原田 宏哉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金:2,514億円</li> <li>・主な供給区域:青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・新潟県                  ※茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県                  山梨県・富士川以東の静岡県についても本年4月より低圧向けの                  小売供給を開始</li> <li>・発電設備:                  水力:208箇所・243万kW                  火力:12箇所・1,203万kW                  地熱:4箇所・22万kW                  太陽光:4箇所・0.48万kW                  原子力:2箇所・327万kW                  合計:230箇所・1,796万kW</li> <li>・契約口数:7,798千口(特定規模需要を除く)</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東北電力株式会社 環境部(地球環境)	
	連絡先	電 話 番 号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	022-225-2426
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	東北電力株式会社 お客さま提案部(販売計画)	
	連絡先	電 話 番 号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	022-221-9860
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・本年2月に設立された電気事業低炭素社会協議会の会員事業者として、事業形態に応じた取り組みを実施し、責任を持ってPDCAサイクルを推進していくとともに、会員事業者の取り組みを結集して協議会全体でもPDCAサイクルを推進することで、電気事業全体の目標達成に向けた確度を高めていくこととしています。
- ・具体的な取り組みとして、安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの活用、火力発電所の更なる高効率化や適切な熱効率の維持による「供給側のエネルギーの低炭素化」や省エネルギーの普及拡大、省CO<sub>2</sub>サービスの提供等「お客さま側のエネルギー利用の効率化」という需給両面での取り組みに加え、海外での取り組みやCO<sub>2</sub>削減に向けた研究開発等により、引き続き低炭素社会の実現に取り組めます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### < 運営体制 >

- ・社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

### < 組織体制 >

- ・最高経営層を「環境推進総括責任者」とし、経営の一環として、会社全体の鳥瞰的な環境マネジメントを推進しています。また、室部長、店所長を「環境推進責任者」に据え、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・当社全体の調整後排出係数は0.559kg-CO<sub>2</sub>/kWhでした(2015年度実績)。今後も引き続き、極力低減に努めます。
- ・電力の需要や電源運用等複数の要因により変動することから、目標値等は定めていませんが、電気事業低炭素社会協議会の会員事業者として、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度)の達成に向け、最大限努力していきます。なお、協議会全体で排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指すものであり、会員事業者はそれぞれの事業形態に応じた取り組みを実施し、目標達成に最大限努力していくこととしています。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の水力および新エネルギー等の電源構成比率は19%でした(2015年度実績, 発電電力量)。今後も引き続き、再生可能エネルギーの極力活用に努めます。※内訳: 水力13%、新エネルギー等(風力、太陽光、バイオマス、廃棄物、地熱)6%

・再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、東北地域に賦存量が豊富な水力、地熱、太陽光等の電源開発を検討するとともに、石炭を主燃料とする火力発電所において、引き続き木質バイオマス燃料の混焼に取り組みます。また、出力が不安定な風力や太陽光について、固定価格買取制度による受入拡大のため、電力系統への影響を評価しつつ、技術的課題の克服(蓄電池技術を活用した出力変動対策、風力および太陽光の発電出力予測システムの開発・運用等)に取り組んでいます。

・平成29年4月の固定価格買取制度改正法の施行にも適切に対処し、再エネ導入拡大に取り組めます。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

・三井住友銀行の調整後排出口  
 稼働率: 0.550kWh-CO2/kWh

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の未利用エネルギー等(バイオマスを除く廃棄物)の利用率実績は1%未満ですが、引き続き極力活用に努めます。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新仙台火力発電所3号系列において、世界最高水準となる60%以上の熱効率を達成するコンバインドサイクル発電システムを導入し、今年7月、全量による営業運転を開始しました。これにより、従来型のガス火力と比べ、燃料消費量およびCO2排出量がそれぞれ約3割削減できるものと試算しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会では、2020年度の削減目標として火力発電所の新設等にあたり、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約700万t-CO2の排出削減を見込んでいます。当社は会員事業者として、今後新設する発電所(能代火力3号、上越火力1号)においてもBATを採用し、従来の発電所に比べCO2排出量を抑制し、環境負荷低減に努めます。
- ・このほか、日常のきめ細やかな運転管理に加え、高効率プラントを最大限に活用することにより、火力発電全体での熱効率の維持・向上に引き続き努めていきます。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページ等を通して、節電事例の紹介、省エネ性能の高い電気機器や高断熱・高气密住宅に関する紹介、毎日の暮らしでできる電気の省エネ手法の紹介を行い、引き続きお客さまの省エネ促進を支援していきます。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・電力需要が高まる夏季および冬季を中心に、クールビズや空調の効率運転などを盛り込んだ節電アクションプランを策定し、全社大で節電・省エネの徹底に取り組んでいます。
- ・運輸部門におけるCO2の排出削減を図るため、業務用車両を今後10年間で合計100台程度、環境性能に優れるプラグインハイブリッド車に切り替える予定です。
- ・再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けて、水素製造に関する研究を来年3月より開始する予定です。また、本研究を通じ、将来の水素社会実現に向けた知見の獲得に取り組めます。
- ・各事業所では、地域の皆さまとともに植林活動や緑のカーテン運動等の環境活動を通じて、地球温暖化対策に取り組んでいます。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社TOSMO 代表取締役社長 小澤茂雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	静岡県磐田市高木47番地20

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の売買及び仲介業務 発電及び発電に関する取引及び仲介業務 太陽光発電事業(静岡、長野、茨城、千葉、滋賀、京都など全国20箇所) 太陽光発電機器及びその関連機器の製造販売 エコ照明器具の製造販売

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	0538-30-7910
		ファクシミリ番号	0538-67-1261
		電子メールアドレス	power@tosmo.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	0538-30-7910
		ファクシミリ番号	0538-67-1261
		電子メールアドレス	power@tosmo.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年12月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://power.tosmo.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球に優しい企業になるべく、温暖化対策に積極的に取り組んで参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

新電力事業部内に専任者を配属いたします

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>の削減に積極的に取り組みます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	20.00%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーについて積極的に採用を検討していきます

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの調達は考えておりません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

省エネ照明機器の販売による省エネや節電の提案を行います

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 眞吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都台東区台東1-5-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■当社のエネルギーソリューション 電力その他のエネルギーに関する、供給、販売、サービス等</p> <p>■当社の事業内容 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発・研究本部 エネルギーソリューションセンター	
	連絡先	電 話 番 号	03-3835-5126
		ファクシミリ番号	03-3835-6326
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3835-5636
		ファクシミリ番号	03-3837-7675
		電子メールアドレス	kouhou@toppan.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年09月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	凸版印刷 営業ビル1号館 1階受付	
		所在地:	東京都台東区台東1丁目5番1号	
		閲覧可能時間	平日 9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

#### ■ 小売電気事業等に係る取組方針

・当社の小売事業は、電気を外部から調達し供給する形態をとっています。調達においては全社の方針に則って、CO<sub>2</sub>排出係数を考慮しています。現段階では発電事業は予定しておりません。

#### ■ 地球温暖化対策に係る取組方針

・トッパングループの「環境活動」は、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に「環境マネジメント活動」「エコガード活動」「エコクリエイティブ活動」「環境コミュニケーション活動」の4つの活動領域があり、持続可能な社会の実現を目指し、グループ全体で環境保全の取り組みを行っています。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

#### ■ 発電事業等に係る取組方針

・当社は現段階では発電事業は予定しておりません。

#### ■ 温暖化対策に係る推進体制

・「エネルギーソリューションセンター」において、電力の調達時にCO<sub>2</sub>排出係数を考慮した調達を実施する等、温暖化対策を推進しています。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.502	0.502	2015年度程度
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・今後事業拡大を計画する中、長期的には2015年度と同程度を目指しており、排出係数のより少ない電力の調達など必要な措置を調査、検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、調達においては、可能な限り考慮する必要があると考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、調達においては、可能な限り考慮する必要があると考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社では火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電力負荷平準化のため、時間帯別(昼間・夜間)によって異なる料金単価を設定しています。
- ・スマートメーターなどから得られる電力ログから、電力の使用状況や電力需要を予測し、需要者と情報の見える化、共有化を進めています。さらに、効率的なエネルギーの使い方や省エネの提案につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内においては、複数の拠点に太陽光発電設備を設置し、社内で活用しています。
- ・電力の調達においては、CO2排出量などを十分に考慮する必要があると考えています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>◆小売電気事業 2013年度(7月)より、特定規模電気事業者として東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム	
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1	
		閲覧可能時間09:00～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

**■ 発電事業等に係る取組方針**  
 ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。  
 ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

**■ その他の温暖化対策に係る取組方針**  
 ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

**■ 発電事業等に係る取組方針**  
 ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

**■ その他の温暖化対策に係る取組方針**  
 ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2015年度未満	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.5程度	2014年度未満	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減を実現します。  
 また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の低減に努めます。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000	5.00%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	10,000	5.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。  
 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在計画は無し。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所は無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客さまの環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行なっていきます。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 とんでん 代表取締役 長尾 治人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市南区白幡1丁目14番15号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 関東圏95店のレストラン(自社)に電力を供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	048-838-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	048-838-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	とんでん本社総務部			
		所在地:	埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15			
		閲覧可能時間8:30～17:15				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input type="checkbox"/> その他						

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社一部店舗(関東95店舗中39店舗)において電気自動車用普通充電器を設置。</li> <li>・各店舗でデマンドコントローラを設置省エネを推進しています。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所からの買電を増やすかを検討します。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.495	0.460	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの導入の検討を行います。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用		極力活用		極力活用	
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電所とバイオマス発電所から電力を購入しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用は検討していません。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は所有していません。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各店舗でデマンドコントローラを設置省エネを推進しています。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置